

基本的な考え方

I イノベーションによる生産性向上、高付加価値化

- ▶ 中小企業は価格競争の激化、消費者ニーズの多様化などによる売上の減少、原材料価格・エネルギーコストの上昇による収益減少に直面
- ▶ 製品・サービスの開発力強化や人材の高度化など、イノベーションによる生産性向上や高付加価値化、様々な手段を活用した販路開拓により国内外の需要の取り込みが必要

II 中小企業の活力を高める経営環境の整備

- ▶ 都内の中小企業数は2009年からの3年間で4万7千社減少
- ▶ 開業率を高め、企業数の減少に歯止めをかけるには、創業支援の強力な展開、適正な価格転嫁、成長を阻害する税制の見直し、中小企業・小規模事業者の経営力向上などが不可欠

III 世界一の都市・東京の実現

- ▶ アジア主要都市の急速な台頭による都市間競争が激化し、東京の国際競争力が相対的に低下
- ▶ 首都・東京が持続的な発展を遂げるためには、国際ビジネス拠点の形成や観光振興、高度防災都市の推進、陸海空の交通ネットワークの強化など、国際競争力を高める都市戦略の実行が不可欠

具体的要望事項

1. 新たな需要創造に向けた支援の強化

- (1) 新製品・サービスの開発力・事業化支援の強化
 - ・自社技術の用途開発や高度化に対するアドバイスから販路開拓までの一貫した支援体制の強化
 - ・新製品、新技術開発や事業化に係わる支援事業の継続的実施と効果的な運用(新製品・新技術開発助成事業、製品開発着手支援助成事業、試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業、市場開拓助成事業等)
 - ・企業間・産学公連携を推進する体制の強化(コーディネータの育成、マッチング機会の強化)
- (2) 需要開拓に向けた支援
 - ・展示会等出展支援助成事業の継続と予算拡充
 - ・各種専門展示会出展に対する支援の強化
 - ・中小企業ニューマーケット開拓支援事業の強化、トライアル発注認定制度の推進
 - ・WEBサイトの見直しによる新規顧客開拓等をはじめ、ITの有効活用への支援、外国語対応等の機能強化にかかる専門家の派遣
- (3) 海外需要の獲得の後押し
 - ・海外情報の発信強化(カントリーリスクや現地規制、商慣行等)
 - ・現地企業とのマッチングに向けた実効性の高い伴走型支援の実施
 - ・外国特許、実用新案等、知的財産に関する助成制度の拡充
 - ・広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)の広報・PR強化
 - ・海外展示会での都内製品やコンテンツなどのプロモーション、PR強化、海外バイヤーの国内展示会招聘やインバウンド対策等による海外需要取り込み

2. 中小企業の人材不足解消に向けた対応強化

- (1) 人材確保・生産性向上の支援
 - ・中小企業の魅力発信事業の強化、インターンシップ等の推進(受入企業に対する支援拡充や奨励金対象業種の拡大)
 - ・マッチング事業の強化(合同会社説明会出展企業に対する参加費助成、東京都による説明会の継続実施、合同会社説明会等の運営費の助成)
 - ・女性や高齢者など多様な人材の活躍推進に資する施策の普及・啓発
 - ・非正規雇用者の正規化や処遇改善に取り組む中小企業への支援の強化
 - ・待機児童の解消の推進(小規模保育の充実、事業所内保育所設置の支援拡充)
 - ・人材不足を補完する中小企業のICT化推進(業務効率化に資する設備投資の支援等)
- (2) 産業人材の育成、人材の高度化
 - ・職業能力開発センター等の機能拡充(地域の特性やニーズに対応したカリキュラムの充実、最先端技術・設備の導入、キャリアアップ講習の充実)
 - ・東京版デュアルシステム(企業と高校が連携した長期就業訓練制度)の一層の普及

1. 開業率10%に向けた創業支援の強力な展開

- (1) 創業の促進
 - ・経営基盤が脆弱な創業初期の企業に対する成長性・将来性に重点を置いた資金供給の実現
 - ・中小企業支援機関等の創業支援を受けた創業者に対する創業5年間の法人事業税や法人都民税減免措置の創設
 - ・経営の基礎知識・ノウハウの習得やマーケティング、事業計画の策定などに対する支援強化(専門家派遣等)
 - ・既存支援施策について、創業者の優先的利用機会の確保(「創業者枠」の創設)
 - ・インキュベーション施設の機能強化(公設・民間インキュベーションや公的支援機関の連携、およびインキュベーションマネージャーの育成)
- (2) 事業承継・事業引き継ぎの推進
 - ・買収や売却に係わる費用に対する支援(ファンドの創設や手続費用の助成等)

2. 適正な価格転嫁に向けた取り組み強化

- ・原材料価格やエネルギーコストの上昇、および消費税に対する適正な価格転嫁の実現(下請けセンター東京による監視、是正体制の強化)
- ・消費税転嫁に対する都民の理解の促進
- ・省エネ設備導入時の法人および個人事業税の減免措置、および費用助成制度の拡充、固定資産税の減免措置の創設
- ・中小規模事業所向けの省エネ診断・技術的助言の強化
- ・下請けセンター東京の監視・相談機能の強化による、中小企業取引の適正化の推進

3. 成長を阻害する税制の見直し

- ・外形標準課税の中小企業への適用拡大に断固反対
- ・消費税の複数税率は導入すべきではない
- ・商業地に係る固定資産税・都市計画税の負担水準の条例減額措置の延長および拡充、小規模非住宅用地に係る2割減免措置の拡充・恒久化
- ・事業所税、償却資産に係る固定資産税の廃止、法人事業税、法人都民税の超過課税の撤廃
- ・バーコード収納の拡大等による公金納付の利便性の向上
- ・東京都および周辺自治体において個人住民税の特別徴収事務の帳票の様式統一
- ・マイナンバー制度導入時の中小企業に求められる対応の周知徹底

4. 中小企業・小規模事業者の経営力向上

- (1) 商工会議所が実施する支援事業の強化
 - ・商工会議所が実施する小規模企業対策に対する安定的な予算確保
 - ・新・経営力向上TOKYOプロジェクト、および経営変革アシストプログラムの無償提供での継続と柔軟な運用(年度をまたいだ予算執行措置)
- (2) 中小企業施策の運用や体系等の見直し
 - ・広報手段の見直し・強化、募集期間の長期化、申請書類の簡素化、審査期間の短縮
 - ・中小企業の実態に即した施策の恒常的な見直し(適用要件の見直し、助成対象の緩和、単年度執行の見直し等)

1. 特区制度の活用による国際的なビジネス拠点の形成

- ・国家戦略特区の着実な推進(区域計画で示された特定事業の実行、規制改革、指定区域の拡大)

2. 世界に冠たる観光都市・東京の実現

- (1) 東京の魅力向上
 - ・東京ブランドの浸透とインナーブランディングの推進、強力な訪都プロモーションの展開
 - ・まちづくりと一体となった観光振興の推進(無電柱化、水辺空間の整備)
- (2) インバウンド受入環境のさらなる整備、MICEの促進
 - ・店舗・施設等の多言語対応の強化、観光案内機能の充実
 - ・旅行者に対する危機管理体制の確立(公衆無線LANの整備等)
 - ・観光人材の育成(特例ガイドの活用、観光ボランティアの育成)
 - ・MICE誘致競争力の強化(ユニークベニュー・公共空間の活用促進)

3. 都民を守り、国際競争力を強化するインフラの整備

- (1) 高度防災都市の実現
 - ・帰宅困難者対策の推進、地域防災力の向上(条例の周知促進、中小企業の備蓄に対する支援、防災設備導入に対する補助制度の拡充等)
 - ・災害に強いまちづくりの推進、災害に強い都市基盤の構築(木密地域の早期解消、建築物の耐震化・更新の促進等)
 - ・インフラ老朽化対策の推進
- (2) 陸海空の交通ネットワーク強化と機能の向上
 - ・外環道など国際競争力強化に資する道路の整備、都心と首都圏空港間のアクセス改善
 - ・首都圏空港の機能強化・容量拡大、さらなる国際化
 - ・京浜港の競争力強化に向けた取り組みの強化(大水深コンテナターミナルの整備等)
- (3) 円滑な物流の確保
 - ・輸送用車両(特に2tトラック)が駐車可能なスペースの増設
 - ・駐車監視員活動ガイドラインの見直し(輸送用車両に対する放置車両と確認する要件の緩和)
 - ・駐車規制緩和対象区間の拡大

4. 活力ある地域・まちづくりの推進

- (1) 産業振興、地域活性化に資する地域ブランドの創出・活用
 - ・地域ブランドの創出・活用に向けた産業振興事業に対する支援制度の充実
 - ・まちづくりに係る助成制度(ハード・ソフト)の区市町村との連携強化
- (2) 商店街の環境整備に対する支援
 - ・AEDの設置やLEDへの取り換え、および防犯カメラの設置や維持にかかる費用の助成
 - ・任意団体の法人化推進とインセンティブの付与の拡充